

環境会計

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を可能な限り定量的に把握、分析することにより、事業活動へ反映するとともに、社内外関係者へ情報開示することにより、当社の環境保全に対する取り組み状況を理解していただくためのものです。

当社は環境会計について、1973年から独自の自主基準を設け、環境管理に要した費用や環境関連設備投資額および直接的な効果を把握し、環境管理活動状況のデータとして活用してきました。

2002年度より、さらに効率的な環境経営のツールとして活用するためにも、環境省の環境会計ガイドライン（2002年版）に準拠して集計しました。それに伴い、設備の減価償却費および環境調和型製品の研究開発に伴う費用・設備投資額も計上しております。

●環境保全コストについて

2002年度の費用額は87.4億円となりました。その内研究開発に係る費用額は53.9億円で全体の約62%を占めています。また研究開発コストと減価償却費を除いた費用額は29.4億円となり、前年度28.4億円よりわずかに増加しております。投資額は11.6億円となりました。

●環境保全効果について

前年度に比べて、増加した項目が多くなりました。

●環境保全に伴う経済効果について

効果の内訳は、省エネルギー対策効果が5.2億円、ゼロ・エミッション化にともなう廃棄物処理コストの削減が1.7億円、廃棄物の処理・リサイクルにかかわる有価物売却額が2.8億円、物流環境保全対策効果が4.9億円となりました。

今後の展開

投資効果や費用対効果を把握し、事業の存続と持続的発展に不可欠な環境経営のツールや指標として環境会計を位置づけ、今後も環境保全活動と情報開示に努めます。

環境保全コスト（クボタ単独）

分 類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト		778 (内計)	2749
公害防止コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動等防止のためのコスト	(525)	(1122)
地球環境保全コスト	温暖化防止等のためのコスト	(145)	(325)
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	(108)	(1302)
上・下流コスト	グリーン購入・製品回収再商品化のためのコスト	0	31
管理活動コスト	EMS整備・運用、緑化・美化、環境情報発信コスト	0	506
研究開発コスト	製品の環境負荷低減・環境を保全する装置の研究開発	377	5385
社会活動コスト	地域・各種団体への支援コスト	0	48
環境損傷対応コスト	SOx賦課金	0	21
合 計		1155	8740

(単位:百万円)

当該期間の設備投資額の総額	15407
当該期間の研究開発費の総額	25800

環境保全効果（クボタ単独）

効果の内容	項 目	削減量	対前年度比削減率(%)
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(万kℓ)	-1.1	-4.4
	水の使用量(万t)	-2.2	-3.5
	CO ₂ 排出量(万t)	-2.5	-4.3
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	NOx排出量(t)	1.1	0.6
	SOx排出量(t)	3.8	15.9
	PRTR対象物質排出・移動量(t)	143	8.0
	廃棄物排出量(t)	7648	-8
	廃棄物埋立量(t)	1929	20

環境保全に伴う経済効果（クボタ単独）

分 類	内 容	年間効果
省エネルギー対策	高効率ガスエンジンコージェネ導入と蒸気ロスの削減、コンプレッサー・空調等のインバーター化、他	517
ゼロ・エミッション化	産業廃棄物減量化・再資源化	166
	有価物の売却額	279
物流環境保全対策	モーダルシフト、梱包材削減等	489
合 計		1451

集計方法

- (1) 期間は2002年4月1日から2003年3月31日です。
- (2) 範囲はクボタ単独です。
- (3) 環境省の環境会計ガイドライン（2002年版）に準拠しています。
- (4) 費用額には人件費及び減価償却費を含んでいます。減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
- (5) 複合のコストは、寄与する部分を差額又は按分により計算しています。
- (6) 経済効果は測定可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

環境リスクマネジメント

大気汚染や水質汚濁等の未然防止、および環境関連法を遵守するため、各事業所では環境への排出について、その地域での条例、協定などよりさらに厳しい自主管理値を設けて排出物質の管理の徹底を図り、環境パフォーマンスの継続的改善を行っています。

環境リスクマネジメントの強化

全社的に法遵守の徹底を図るとともに、重大環境問題の発生を想定した事前準備組織および緊急時の環境事故対応組織の見直し・強化を含め、重大環境事故等の危機対応の取り組みを推進しています。また環境にかかわる重大リスクの抽出とその対応を徹底するため関連会社を含む全事業所を対象とし

また事業活動における遵法性、環境問題の発生防止、環境リスクの最小化を図るために、環境監査を行うとともに、万が一の環境事故の発生を想定し、汚染を最小限に抑えるための事故対応手順を定め、定期的に訓練を実施しています。

て、環境監査の中で環境リスクマネジメントの強化を図りました。

当社の環境リスクにおいて影響度の高い側面は化学物質であり、今後も有害性の高い化学物質について使用量、排出量・移動量の削減に努めて行きます。



法遵守への対応

(1) 大気管理状況について 全ての項目で規制値をクリアしています。	(5) 官公庁による立入について 2002年度は66件の立入検査を受けました。水質等立入検査結果は、問題はありませんでした。大気立入に際して、排出ガス測定頻度の指摘を一件受けましたが直ちに対応しました。今後もさらに日常管理の徹底により、指摘ゼロになるよう努めます。
(2) 水質管理状況について 全ての項目で規制値をクリアしています。	(6) 環境に関する苦情や事故について 2002年度も環境に関わる訴訟や罰金は受けておりません。油漏れ等事業所内事故は19件発生しましたが、異常時緊急時対応手順に従い適切な措置を行った結果、社外に影響を及ぼした事故は発生しませんでした。なお近隣から臭気に関する苦情が1件ありましたが、速やかに対応するとともに同様な苦情を受けることのないよう、関係事業所へ水平展開を図りました。
(3) 騒音・振動管理状況について 2002年度は1事業所で騒音規制値を超えた地点がありましたが、当該地点は住居等と隣接していない敷地境界線上で騒音苦情等はありませんでしたが、さらに騒音低減に努めています。振動については全ての事業所で規制値をクリアしています。	(7) 製品等の環境・安全対策に関する情報提供 MSDSを作成し顧客に提供しています。物流時の事故に備え、緊急時の処置方法等の環境・安全対策に関する情報を物流会社に提供しています。
(4) 有害化学物質による汚染管理状況について 有機塩素系化合物による地下水汚染の有無を事業所内に設けた観測井戸にて定期的に測定しています。その結果、有機塩素系化合物による地下水汚染は問題ありませんでした。またダイオキシン類の発生防止を図るため、熔融炉等研究用施設以外の一般焼却炉は2002年11月までに全て廃止しました。	